



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社
(マルハ株式会社 分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1334
(URL <http://www.maruha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営企画本部
広報・IRグループ長

氏名 五十嵐 勇二
氏名 土屋 克仁 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成16年5月17日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	274,414	4.6	5,901	98.4	5,149	74.0
15年3月期	287,705	2.0	2,975	160.7	2,960	58.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	365	-	1.22	-	1.5	2.3	1.9
15年3月期	4,323	-	14.43	-	17.5	1.3	1.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 299,574,747 株 15年3月期 299,487,203 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	3.00	-	3.00	899	245.9	3.5
15年3月期	3.00	-	3.00	899	-	3.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	220,619	25,452	11.5	84.85
15年3月期	225,544	23,177	10.3	77.33

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 299,967,450 株 15年3月期 299,720,996 株
期末自己株式数 16年3月期 32,550 株 15年3月期 279,004 株

11.個別財務諸表等

(a)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 5 9 期 平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在		第 6 0 期 平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,258		3,619		639
2. 受 取 手 形	422		364		58
3. 売 掛 金	19,723		19,746		23
4. 有 価 証 券	802		2,867		2,065
5. 製 品 及 び 商 品	33,928		30,495		3,433
6. 未 着 製 品 及 び 商 品	3,352		2,932		420
7. 原 材 料	288		269		19
8. 仕 掛 品	1,822		2,655		833
9. 貯 蔵 品	155		141		14
10. 前 渡 金	887		421		466
11. 前 払 費 用	348		294		54
12. 繰 延 税 金 資 産	2,508		2,154		354
13. そ の 他 の 流 動 資 産	15,476		21,800		6,324
短期貸付金	145		145		
関係会社短期貸付金	9,792		14,883		
未 収 入 金	1,646		1,995		
未 収 消 費 税 等	-		95		
立 替 金	1,272		2,065		
そ の 他 の	2,619		2,615		
貸 倒 引 当 金		131		85	46
流 動 資 産 合 計		83,846		87,678	3,832
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	16,986		17,103		
減 価 償 却 累 計 額	8,745	8,241	9,319	7,783	458
(2) 構 築 物	1,732		1,733		
減 価 償 却 累 計 額	998	733	1,070	662	71
(3) 機 械 及 び 装 置	11,675		11,230		
減 価 償 却 累 計 額	9,510	2,165	9,473	1,757	408
(4) 船 舶	101		101		
減 価 償 却 累 計 額	95	5	94	7	2
(5) 車 輜 運 搬 具	96		92		
減 価 償 却 累 計 額	83	12	76	15	3
(6) 工 具 器 具 備 品	2,875		2,855		
減 価 償 却 累 計 額	2,582	293	2,539	316	23
(7) 土 地		14,157		15,598	1,441
(8) 建 設 仮 勘 定		10		-	10
有 形 固 定 資 産 合 計		25,620		26,140	520
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	480		480		-
(2) 商 標	0		0		0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	312		332		20
(4) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	51		45		6
無 形 固 定 資 産 合 計		844		858	14
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	30,036		30,200		164
(2) 関 係 会 社 株 式	31,734		30,317		1,417
(3) 出 資 金	2,203		81		2,122
(4) 関 係 会 社 出 資 金	2,161		1,989		172
(5) 長 期 貸 付 金	741		656		85
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	70,757		73,538		2,781
(7) 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	4,001		1,122		2,879
(8) 長 期 前 払 費 用	39		61		22
(9) 繰 延 税 金 資 産	3,258		1,523		1,735
(10) そ の 他 の 投 資	5,707		3,176		2,531
貸 倒 引 当 金		35,409		36,724	1,315
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		115,232		105,942	9,290
固 定 資 産 合 計		141,698		132,941	8,757
資 産 合 計		225,544		220,619	4,925

(単位 百万円)

科 目	第59期 平成15年3月31日現在			第60期 平成16年3月31日現在			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6,710			6,497			213
2. 買掛金	9,945			9,636			309
3. 短期借入金	98,380			84,254			14,126
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	15,091			17,083			1,992
5. 未払金	8,060			7,661			399
6. 未払費用	470			432			38
7. 未払法人税等	60			48			12
8. 未払消費税等	305			-			305
9. 前受金	54			64			10
10. 預り金	2,665			1,667			998
11. 賞与引当金	668			622			46
12. その他の流動負債	2,288			1,991			297
流動負債合計	144,701	64.1		129,958	58.9		14,743
固定負債							
1. 長期借入金	52,555			59,589			7,034
2. 長期前受金	-			170			170
3. 長期預り金	1,469			1,413			56
4. 退職給付引当金	3,640			4,034			394
固定負債合計	57,665	25.6		65,208	29.6		7,543
負債合計	202,366	89.7		195,166	88.5		7,200
(資本の部)							
資本金	15,000	6.6		15,000	6.8		-
1. 資本剰余金	110			110			
2. その他資本剰余金	14			-			
資本剰余金合計	124	0.1		110	0.0		14
利益剰余金							
1. 利益準備金	3,058			3,148			
2. 任意積立金	1,874			1,856			
3. 当期末処分利益	3,466			2,847			
利益剰余金合計	8,399	3.7		7,852	3.6		547
その他有価証券評価差額金	312	0.1		2,494	1.1		2,806
自己株式	33	0.0		5	0.0		28
資本合計	23,177	10.3		25,452	11.5		2,275
負債・資本合計	225,544	100.0		220,619	100.0		4,925

(b) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第59期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			第60期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			増 減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		287,705	100.0		274,414	100.0	13,291
売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	41,306			37,281			
2. 当期製品製造原価	16,900			16,357			
3. 当期商品仕入高	230,178			216,019			
合 計	288,385			269,659			
4. 製品及び商品期末たな卸高	37,281	251,104	87.3	33,427	236,231	86.1	14,873
売 上 総 利 益		36,601	12.7		38,183	13.9	1,582
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	4,392			4,613			
2. 保 管 料	4,036			3,937			
3. 発 送 配 達 費	5,390			5,567			
4. 広告宣伝及び販売促進費	1,650			1,613			
5. 貸 倒 損 失	-			22			
6. 貸倒引当金繰入額	8			148			
7. 従 業 員 給 与	5,999			5,624			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	668			622			
9. 福 利 費	1,257			1,191			
10. 退職給付引当金繰入額	1,755			1,892			
11. 減 価 償 却 費	225			221			
12. 賃 借 料	2,391			2,257			
13. 税 金 公 課	120			89			
14. 研 究 開 発 費	682			617			
15. そ の 他	5,046	33,625	11.7	3,862	32,281	11.8	1,344
営 業 利 益		2,975	1.0		5,901	2.2	2,926
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	850			805			
2. 受 取 配 当 金	1,526			1,021			
3. 外 国 為 替 差 益	279			455			
4. 雑 収 入	1,078	3,735	1.3	692	2,975	1.1	760
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2,662			2,699			
2. 雑 支 出	1,087	3,750	1.3	1,028	3,727	1.4	23
経 常 利 益		2,960	1.0		5,149	1.9	2,189

(単位 百万円)

科 目	第59期			第60期			増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		百分比	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		百分比	
	金	額		金	額		
特 別 利 益			%			%	
1. 前期損益修正益	68			18			
2. 固定資産売却益	428			5			
3. 投資有価証券売却益	2			2,734			
4. そ の 他	151	651	0.2	320	3,078	1.1	2,427
特 別 損 失							
1. 前期損益修正損	78			130			
2. 固定資産処分損	130			33			
3. 投資有価証券評価損	7,409			1,685			
4. 貸倒引当金繰入額	1,300			4,190			
5. 関係会社整理損	16			0			
6. 割増退職金	963			515			
7. そ の 他	166	10,065	3.5	873	7,429	2.7	2,636
税引前当期純利益		-	-		798	0.3	798
税引前当期純損失		6,453	2.2		-	-	6,453
法人税、住民税及び事業税	50			271			
未払法人税等戻入額	270			-			
法人税等調整額	1,909	2,129	0.7	161	433	0.2	2,562
当期純利益		-	-		365	0.1	365
当期純損失		4,323	1.5		-	-	4,323
自己株処分差損		-			12		12
前期繰越利益		7,789			2,495		5,294
当期末処分利益		3,466			2,847		619

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 項 目	第 5 9 期		第 6 0 期	
	当期末処分利益		3,466	
任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金取崩額*	38	38	36	36
合 計		3,504		2,884
利益処分額				
1.利益準備金	90		90	
2.配 当 金	899		899	
3.圧縮記帳積立金	19	1,009	-	989
次期繰越利益		2,495		1,894

*圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっている。

売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 品 名	第 5 9 期		第 6 0 期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	%	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	%	
魚 介 類	165,024	57.4	149,688	54.6	15,336
缶 詰	18,001	6.3	17,692	6.4	309
冷 凍 食 品	26,454	9.2	25,267	9.2	1,187
その他の加工品	47,580	16.5	48,974	17.9	1,394
保 管 収 入	436	0.2	-	-	436
飼 料	9,839	3.4	9,408	3.4	431
畜 産 物	12,059	4.2	12,950	4.7	891
そ の 他	8,309	2.8	10,433	3.8	2,124
合 計	287,705	100.0	274,414	100.0	13,291
うち輸出高	11,731	4.1	12,526	4.6	795

《財務諸表作成の基本となる重要な事項》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定している。）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 : 総平均法に基づく低価法。但し、販売用不動産等は個別法に基づく原価法。
(2) 製品、原材料、
貯蔵品及び仕掛品 : 先入先出法に基づく低価法。但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用している。
主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び車輛運搬具 2年～17年
- (2) 無形固定資産 : 定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異(11,211百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用している。
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段と
ヘッジ対象 : ヘッジ手段...先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金利
- (3) ヘッジ方針 : 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
(2) 連結納税制度の適用 : 当事業年度から連結納税制度を適用している。

注 記 事 項
〔貸借対照表関係〕

第 5 9 期 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 現 在		第 6 0 期 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 現 在	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)
有 価 証 券	802 (-)	有 価 証 券	2,867 (-)
建 物	7,530 (277)	建 物	7,217 (253)
構 築 物	12 (-)	構 築 物	10 (-)
機 械 及 び 装 置	283 (-)	機 械 及 び 装 置	239 (-)
土 地	12,590 (94)	土 地	13,191 (94)
借 地 権	480 (-)	借 地 権	480 (-)
投 資 有 価 証 券	26,779 (-)	投 資 有 価 証 券	26,722 (-)
関 係 会 社 株 式	4,072 (-)	関 係 会 社 株 式	4,638 (-)
計	52,551 (371)	計	55,367 (348)
担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務	
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	11,688 (1,088)	1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	9,318 (27)
そ の 他 の 流 動 負 債	25 (-)	長 期 借 入 金	30,303 (3,208)
長 期 借 入 金	27,783 (2,502)	偶 発 債 務	2,950 (780)
偶 発 債 務	3,003 (780)	計	42,571 (4,015)
計	42,501 (4,370)		
上記の内()書きは、工場財団を組成しているものである。		上記の内()書きは、工場財団を組成しているものである。	
2. 授権株式数及び発行済株式総数		2. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数 普通株式	600,000,000株	授権株式数 普通株式	600,000,000株
発行済株式総数 普通株式	300,000,000株	発行済株式総数 普通株式	300,000,000株
3. 自己株式		3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式279,004株である。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式32,550株である。	
4. 関係会社に対する資産・負債		4. 関係会社に対する資産・負債	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
資 産	8,770	資 産	9,353
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 其 の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	3,051	支 払 手 形	1,945
負 債	2,390	買 掛 金	2,711
支 払 手 形	2,390	預 り 金	1,573
買 掛 金	2,801		
預 り 金	2,524		
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
	百万円		百万円
(株)イ・エ・コーポレーション	金融機関借入金保証 8,050	(株)パールエース	金融機関借入金等保証 6,749
(株)パールエース	金融機関借入金等保証 7,732	NEL(Delaware) Inc.	金融機関借入金保証 5,029
泰東製綱(株)	金融機関借入金保証 7,316	(株)イ・エ・コーポレーション	金融機関借入金保証 4,660
NEL(Delaware) Inc.	" 5,576	泰東製綱(株)	" 4,499
Westward Seafoods, Inc.	" 3,365	Maruha Capital Investment, Inc.	" 3,762
他 18社	金融機関借入金等保証 9,645	他 16社	金融機関借入金等保証 5,959
小 計	41,686	小 計	30,660
財形住宅ローン	779	財形住宅ローン等	583
合 計	42,466	合 計	31,243
(うち他社との共同保証によるもの)	(406)	(うち他社との共同保証によるもの)	(360)
(うち外貨建の保証によるもの)	98,957 千米ドル (11,894)	(うち外貨建の保証によるもの)	39,571 千米ドル (4,182)

〔 損益計算書関係 〕

第 5 9 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 6 0 期 自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日
1. 関係会社に対する売上高 60,697 百万円	1. 関係会社に対する売上高 54,674 百万円
2. 関係会社からの原材料・商品仕入高 59,711 百万円	2. 関係会社からの原材料・商品仕入高 54,866 百万円
3. 関係会社からの受取利息 697 百万円	3. 関係会社からの受取利息 670 百万円
4. 関係会社からの受取配当金 1,299 百万円	4. 関係会社からの受取配当金 773 百万円
5. 関係会社からの雑収入 552 百万円	5. 関係会社からの雑収入 363 百万円
6. 「固定資産売却益」の内訳 土地303百万円、建物124百万円他である。	6. 「固定資産売却益」の内訳 土地3百万円、車輛運搬具1百万円他である。
7. _____	7. 「投資有価証券売却益」の内訳 金融機関株式の売却益2,471百万円他である。
8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。	8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。
9. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損44百万円、建物廃棄損18百万円、 機械装置他廃棄損67百万円である。	9. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他廃棄損16百万円、工具器具備品廃棄損7百万円
10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682 百万円	10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 617 百万円

12. 有価証券関係

第59期 平成15年3月31日現在				第60期 平成16年3月31日現在			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位 百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,487	2,682	194	子会社株式	2,487	3,343	856
関連会社株式	-	-	-	関連会社株式	-	-	-
合計	2,487	2,682	194	合計	2,487	3,343	856

13. 税効果会計関係

第59期 平成15年3月31日現在		第60期 平成16年3月31日現在																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,767</td></tr> </table>		繰延税金資産		貸倒引当金	691	賞与引当金	234	退職給付引当金	1,284	その他有価証券評価差額金	214	繰越欠損金	3,330	その他	564	繰延税金資産合計	6,319	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	552	繰延税金負債合計	552	繰延税金資産の純額	5,767	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,917</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,678</td></tr> </table>		繰延税金資産		貸倒引当金	1,737	賞与引当金	253	退職給付引当金	1,547	繰越欠損金	1,845	その他	534	繰延税金資産合計	5,917	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	527	その他有価証券評価差額金	1,712	繰延税金負債合計	2,239	繰延税金資産の純額	3,678
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	691																																																		
賞与引当金	234																																																		
退職給付引当金	1,284																																																		
その他有価証券評価差額金	214																																																		
繰越欠損金	3,330																																																		
その他	564																																																		
繰延税金資産合計	6,319																																																		
繰延税金負債																																																			
圧縮記帳積立金	552																																																		
繰延税金負債合計	552																																																		
繰延税金資産の純額	5,767																																																		
繰延税金資産																																																			
貸倒引当金	1,737																																																		
賞与引当金	253																																																		
退職給付引当金	1,547																																																		
繰越欠損金	1,845																																																		
その他	534																																																		
繰延税金資産合計	5,917																																																		
繰延税金負債																																																			
圧縮記帳積立金	527																																																		
その他有価証券評価差額金	1,712																																																		
繰延税金負債合計	2,239																																																		
繰延税金資産の純額	3,678																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.0</td></tr> </table>		法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.6	未払法人税等戻入額	4.2	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2</td></tr> </table>		法定実効税率	44.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	住民税均等割等	5.5	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																				
法定実効税率	42.1																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																		
住民税均等割等	0.8																																																		
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.6																																																		
未払法人税等戻入額	4.2																																																		
その他	5.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0																																																		
法定実効税率	44.2																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1																																																		
住民税均等割等	5.5																																																		
その他	4.8																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれているものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加している。</p>		<p>3. _____</p>																																																	